

2012 年度 小委員会活動成果報告

(2013 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	住宅の地方性小委員会		主 査 名：田中 勝 就任年月：2011 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会		委員長名：安藤正雄 主 査 名：
設 置 期 間	2011 年 4 月 ～ 2013 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>〔設置目的〕 地域の住まいづくりに関する共同研究と研究情報交流を行う。具体的には、1) 住宅の地方性・地域性の探究、2) 地域の住宅問題や住宅需給構造の把握、並びに地域居住政策のあり方への提言、3) 地域性を生かした住まい・まちづくり学習の研究・実践、4) その他関連する事項の調査研究である。</p> <p>〔本年度の活動計画〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 春季(5月)と学会大会時(秋季)の公開研究会(見学会を含む)開催 2. 学会大会時の研究集会開催及び資料集作成 3. 小委員会登録会員向けの「小委員会通信」の定期配信及びHP掲載 4. 小委員会登録会員約90名の研究情報を収録した「小委員会名簿」の活用 5. 地域住宅統計情報に関する調査研究 6. 住まい・まちづくり学習のプログラム開発と実践分析 7. 第7回住宅系研究報告会の企画・運営への参加 		
委員構成 (委員名(所属))	<p>委員公募の有無：無</p> <p>田中勝(山梨大学、主査)、長谷川雅浩(北方建築総合研究所)、阿留多伎真人(尚絅学院大学)、佐藤慎也(山形大学)、中島明子(和洋女子大学)、長谷川洋(国土技術政策総合研究所)、宮崎幸恵(東海学園大学)、菊地吉信(福井大学)、森本信明(近畿大学、幹事)、碓田智子(大阪教育大学、幹事)、吉田友彦(立命館大学)、堀田祐三子(和歌山大学)、間野博(県立広島大学)、曲田清維(愛媛大学)、船越正啓(九州産業大学)</p>		
設置 WG (WG 名：目的)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域居住政策 WG (主査：鈴木浩(福島大学)) 科研費等を得て 2006 年の住生活基本法制定に対応した都道府県住生活基本計画及び地域居住計画の策定状況とその内容について、現地調査やアンケート調査等を実施してきた。これらの活動を継続するとともに、地域住宅情報検討会を設置して住宅統計のあり方について積極的に提言していく。 2. 住まい・まちづくり学習 WG (主査：碓田智子(大阪教育大学)) 科研費等の外部資金を獲得し、1997 年度以降 16 年間、地域性を生かした住まい・まちづくり学習の教材開発や支援システムの研究を精力的に展開してきた。これまでの研究を継続・発展させるとともに、小委員会の公開研究会時など年 2～3 回の研究会と見学会を予定している。 		
2012 年度予算	60,000 円	<p>ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス：http://news-sv.aij.or.jp/keizai/chihosei/</p>	

項 目	自己評価
委員会開催数	2 回 (5 月研究会時、9 月学会大会時)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	

<p style="text-align: center;">催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 春季公開研究会：5月18日～20日、参加者23名。鹿児島県を開催地とし、次の内容の研究会及び見学会を開催した。1) 戦後ビルストックとその活用の試み、2) 住商併存ビル活用事例、3) 百貨店ビル再生事例、4) 鹿児島県の住宅事情と住宅政策、5) 中山間における集落維持に向けた試み、6) 知覧の武家屋敷と庭園、7) 25年目の木造公営住宅、8) 指宿麓・浦町 宮ヶ浜よかとこ巡り。 2. 秋季公開研究会：9月11日に名古屋市内にて開催、参加者24名。次の内容の研究会及び見学会を開催した。1) 名古屋市の住宅・居住支援施策の現状と課題、2) 愛知県住宅供給公社による建て替え事業（サンコート砂田橋）、3) 団地再生プロジェクトと住宅・福祉施設（ジョイフル砂田橋）。 3. 第7回住宅系研究報告会（11/30～12/1開催）については小委員会委員3名が運営幹事として企画・運営に携わった。発表論文数は34編。 4. 「住宅の地方性小委員会通信」の発行（メール配信2回）、及び小委員会ホームページへの掲載）
<p style="text-align: center;">大会研究集会</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建築社会システム部門・研究協議会として、「東日本大震災一年半・初動期の住宅対策と住宅復興に向けた課題」を開催した（9月13日、13:30～17:00、工学部7号館、701室、参加者数約150名）。 (資料名) 東日本大震災一年半・初動期の住宅対策と住宅復興に向けた課題、全124ページ。
<p>対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	
	<p>目成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員が全国各地に分散しているため、委員会参加旅費が確保できず、研究会やシンポジウムの企画、打合せなどの会議開催が困難である。 2. 各地域や研究者レベルで取り組まれている地域居住政策や住まい・まちづくり学習等の研究活動と、小委員会として取り組む調査研究活動を有機的につなげていく手だてが必要である。予算的な制約があるため、科研費などの外部資金の獲得に頼っている状況である。 3. 約90名の小委員会登録会員間の研究交流をさらに促進していくためには、基本研究情報を収録した名簿の活用策を考える必要がある。新規メンバーへの名簿配布方法等も課題である。年数回発行予定の小委員会通信やHPについてもさらに内容充実を図っていく必要がある。 4. 小委員会活動の活性化と継続のためには、大学院生や若手研究者等の参加を増やす必要がある。